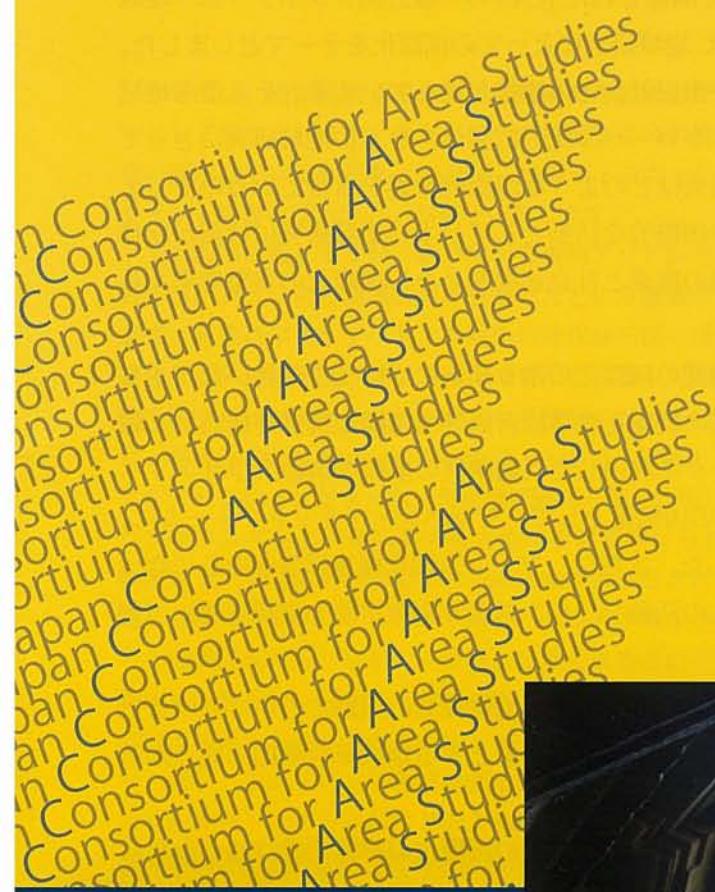


No.8 2010.03

# 地域研究コンソーシアム一般公開シンポジウム

# 『地域研究の国際化』特集号



## インド・グジャラート州 階段井戸の底から

階段井戸とは、地下水面上に人々が容易に近づけるように階段を施した井戸のこととで、インドの乾燥地に多く見られる。階段部分を覆う形で、精緻に装飾されたテラスが5層、6層と設けられることもあり、その様子はさしつめ地下宮殿である。地表面より上の構造物はほとんどない。乾燥地では、宮殿は天を目指さず水を目指して地下に伸びるのである。

(写真: 星川圭介)

- 2 特集号について
  - 3 趣旨説明

**第一部：加盟組織による活動紹介**

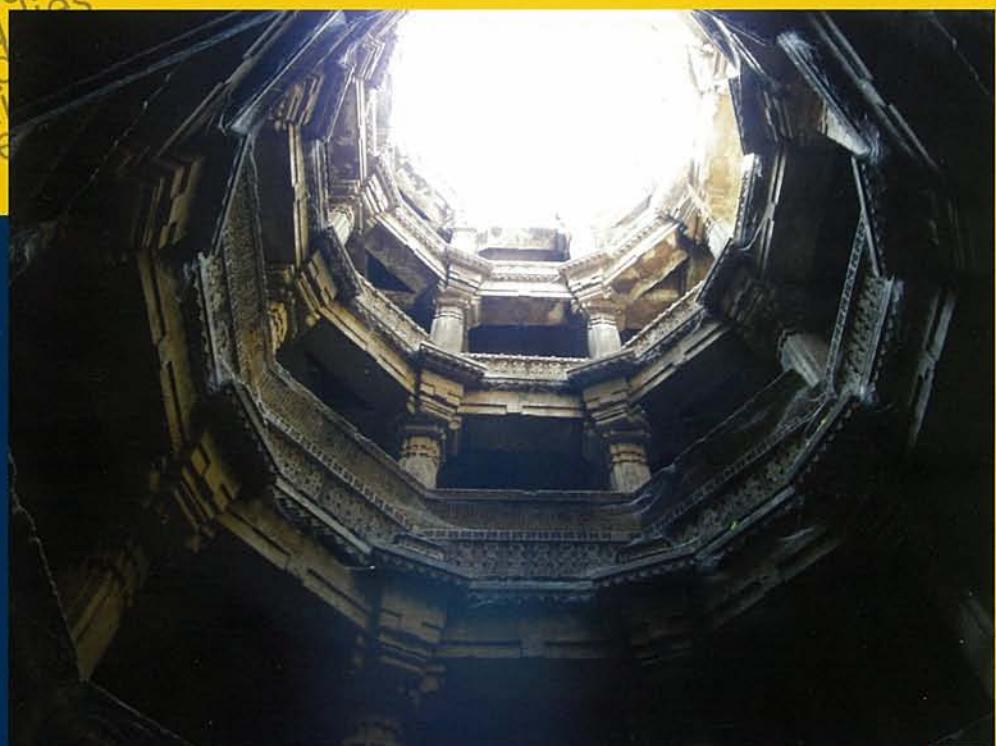
  - 4 森林総合研究所国際連携推進拠点
  - 5 筑波大学北アフリカ研究センター
  - 6 ジャパン・プラットフォーム
  - 7 フランス国立極東学院・京都支部

**第二部：「日本型」地域研究とその発信**

  - 8 北海道大学スラブ研究センター
  - 11 京都大学東南アジア研究所
  - 14 東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター

**第三部**

  - 17 総合討論





## 特集号について

今回のニュースレターでは、2009年11月7日に京都大学で開催されたJCASの一般公開シンポジウム「地域研究の国際化」の概要をお届けいたします<sup>1</sup>。今回のシンポでは、地域研究にとっての国際化をテーマとしました。グローバル化が進展する中で、あらゆる学問分野で学術交流や市民社会との連携が進んでいます。そもそも地域研究は学術交流や市民社会との連携が不可欠な分野ですので、グローバル化の影響は、とくに地域研究にとって大きいといえるでしょう。学問が国際化する中で日本の地域研究はどのような国際的意義をもっているのでしょうか。また、地域研究関連の教育や社会活動を実践するための国際的な活動として日本の地域研究には何が期待されているのでしょうか。本シンポでは、地域研究の学術活動の推進と社会連携をめぐる国際化の展望を考えることを目的としました。

シンポは第一部と第二部にわかれ、第一部では4つの研究機関の国際化の取り組みについてご報告いただきました。世界的な森林研究ネットワークを利用した国際共同研究の展開を森林総合研究所国際連携推進拠点にご報告いただきました。特定地域を対象とする国際研究ネットワークを利用した共同研究の展開を筑波大学北アフリカ研究センターにご報告いただきました。地域研究の実践面での国際化として、ジャパン・プラットフォームに、NGOによる災害復興支援事業の国際協働をご紹介いただきました。さらに、フランス国立極東学院が中心になって進めているアジア・フィールド研究のためのコンソーシアムの活動をフランス国立極東学院・京都支部にご報告いただきました。

第二部では、「『日本型』地域研究とその発信」と題し、学術交流の国際化、地域社会の国際化の中における日本の地域研究の位置づけを、スラブ・東南アジア・アメリカの各地域を研究対象とする地域研究機関の観点からご報告いただきました。

シンポでのご報告と討論は大変刺激的なものでした。地域研究が、学術交流の国際化の影響を受けるのみならず、研究対象としている地域社会や、研究者自身が属する社会の国際化の影響を大きく受けていることが明らかになりました。今回のニュースレターではその内容をご紹介し、JCASに加盟されるみなさまと議論を広く共有するため特集号といたしました<sup>2</sup>。ご意見、ご批判等をJCAS事務局までお寄せください。今後の年次集会の企画運営にも反映させていきたいと思います。

JCAS ニューズレター編集担当

柳澤雅之

1. JCASでは毎年一回、11月頃に年次集会と一般公開シンポジウムを開催しています。近年の一般公開シンポジウムは以下のURLから概要を知ることができます。URL: <http://www.jcas.jp/about/nenji.html>

また今回のシンポは、JCAS運営委員会の年次集会担当の4名（代表：石川登（京都大学）、石井正子（大阪大学）、二羽典生（国立民族学博物館）、柳澤雅之（京都大学））が企画・実施しました。

2. 本特集号の第1部の記事は発表者にご寄稿いただきました。第2部の記事はニュースレター編集担当の方でご発表内容を文字におこし、発表者に加筆修正していただきました。



# 地域研究コンソーシアム 2009年度一般公開シンポジウム

## 趣旨説明

京都大学東南アジア研究所

石川 登

今年度は、地域研究と国際化、地域研究の国際化をテーマとして取り上げます。今回のテーマに関して今の地域研究の置かれている状況を3つほど、後のディスカッションポイントになればと思い、お話をいたします。

少々旧聞に属しますが、私が属する東南アジア研究の分野では、アメリカの地域研究が衰退したという議論があります。政策科学としてベトナム戦争の時代から国の援助を受けながら地域研究がアメリカでは育ってきましたが、現在ではグローバルイシューにかかわる研究にとって代わられ、例えば Social Science Research Council (SSRC) ではアジアセクションがなくなった。地域研究の部分は閉じて、グローバルイシューを研究する方向に予算が向けられた。東南アジア研究所の元同僚の白石隆さんがお話をされていたことなのですが、アメリカではコーネル大学等を中心とした地域研究拠点が衰退し、予算も少なくなるという大きな流れがあるといいます。これに対して私たちは、現在87の加盟組織からなる地域研究コンソーシアムを組織しており、欧米とは違う状況で地域研究を推進しています。このような状況で日本の発信はどうのように可能か、日本はどういう地域研究をおこなったらよいのかを考えるのが、今回、シンポを企画した理由の一つです。

二つ目の理由は、ちょっと言葉は硬いのですが、地域研究における覇権、ヘゲモニーの問題を考えてみたいということです。地域研究というと、例えば植民地学から始まり、ヘゲモニー的なハブとしての大学機関があって、研究者を再生産してきました。東南アジア研究では、コーネル大学やロンドン大学の SOAS がアジアの研究者を呼び、そこが中心となって世界へ研究者を輩出してきた。そのシステムの中では、tenure (終身雇用権) を取るために欧米の出版社で本を出し、そこで成功した者が大学に残る。要するに、グローバルなアカデミック・システムというのはかなり西洋の形で作られてきたという経緯があります。その中で育った第一世代の人たちがリタイアしている中で、新しい在地の研究者が育ちつつある。こうした研究環境の中で、地域研究者と私たちはどういう関係をつくりながら進めていったらしい。学的ヘゲモニーと地域研究の関係をどう考えるかということを今回は考えてみたいと思っており



ます。

三つの目的は、日本における地域研究の変化に関係します。1960年代からはじまる日本の地域研究は、欧米の地域研究とはかなり違う発展経路をとってきました。第一点としてお話ししたような量的なことから言っても縮小傾向というよりも拡大傾向にあることが制度的にも言えます。日本学術地域研究委員会が作成した地域研究基盤整備部会報告を紐解きますと、現在、地域研究に関する学会が24あり、構成員は9000人を数える。地域研究をディシプリンの部分とするか、それとも自分のディシプリンを地域研究の部分とするか、いろんなスタンスがあると思いますが、地域研究に関わるとされる研究者が9000人にのぼるわけです。さらに地域研究という専門機関に属する研究者は1300人以上ということです。こういう状況で、日本の地域研究はどういう方向を取っていくのか。平野健一郎さんによると、第二次世界大戦以後の地域研究はしばらく米国によって指導されていましたが、1960年代頃から日本でも地域研究の重要性が認識されるようになった。日本の研究を諸外国と比べるならば、西洋の研究は植民地支配の正と負の遺産を継承していた。米国の研究が政府の対外政策と直結して政策研究の性格を非常に強く持っていたことと比較して、日本は対象地域に対する覇権への志向性を排して地域の文化や社会を理解しようとする現地主義と、欧米の研究成果を吸収するとともに現地の発展に寄与していくというような、平野さんの言葉では、国際主義の性格が非常に強い地域研究が日本では進んでいるということです。そして、この国際主義という言葉を考えますと、地域研究においては常に、ジャパンプラットホームのようなNGOの方々との連携をどう探るかということが常に重要なイシューになってきました。実際、2004年のスマトラの大地震では、地域研究者とNGOの協働も見られました。政策科学ではない、日本での国際主義の地域研究の発展というものはどうなっていくのだろうということも皆さんと考えられればと思っております。

## 森林総合研究所の研究国際化

森林総合研究所  
国際連携推進拠点

田 淵 隆 一

わが国最大の森林・林業・林産業の研究機関として、森林総合研究所は「森林林業林産業に関わる研究を通じて、豊かで多様な森林の恵みを生かした循環型社会の形成に努め、人類の持続可能な発展に寄与する」というミッションの下、その実現のために（1）科学技術の発展、（2）行政施策の推進、（3）社会活動の活性、ならびに（4）国際協力の推進、にそれぞれ寄与することが求められています。科学技術・学術審議会が打ち出した戦略的取組みにも見られますが、いずれの観測・研究分野でも拠点を設けて国内外の観測ニーズ、進捗状況等の情報把握など知識、情報の共有と連携、社会へのスムーズな成果還元、無駄のない効率的な観測（研究）の促進が求められています。

森林とそれを包む生態系は生態的、経済的、文化・文明的に多様な価値を持つ地域住民にとっての重要な生活基盤の一つです。その消失や荒廃により失われるものは非常に大きく、森林の持続的利用を通じた保全やその再生は経済、環境、文化・文明のいずれの面からみても急務です。そのための研究はこれまで様々な分野で行われてきましたが、研究機関やグループ間の連携や情報共有はさらに加速する必要があります。もしグループ間で研究成果、経験、知識



が共有されないとなにが起こるのでしょうか。海外での研究では特に問題になるのですが、例えば日本から多くの研究者が海外に出かけた時、相手側には研究計画や研究グループに関してどれだけの情報が正確に伝わっているのでしょうか。誰がどのような研究でやって来るのか、多くのプロジェクト間には繋がりがあるのかないのか、それぞれの関係を理解しづらいこと、違うグループが少しだけ違う場所でほとんど同じ研究を繰返す場合などがしばしば起ってきました。このような食い違いを少しでも減らし森林に関する研究の国内及び国際的連携と協力の推進のため国際連携推進拠点は2006年に設置された新しい部署です。例えば2002年からの独立行政法人化に伴い、森林総合研究所の研究者も科研費に応募し、研究補助を受けることができるようになりました。研究者グループによる海外研究の機会が広がった分、より相手国や関連研究を行っているグループとの間の連携を自ら上手にとっていくことが必要になってきています。

連携強化を急がねばならない厳しい理由があります。森林面積の安定した先進国、中国・ベトナムなどごく一部の国々を除けば、世界の森林は最近5年間の年平均で約730万haずつ、日本の国土面積の2割に相当する面積の森林、特に多くの住民が生活基盤としている熱帯林が失われています。世界の森林の実効性ある持続的利用と保全のために、森林とそれを取り巻く生態系や森林が醸成する環境、社会・文化・文明についての幅広い研究分野、研究機関、研究者グループ、さらには支援機関・グループや行政機関との効率的なネットワーク化を図らねばなりません。

現在森林総合研究所は国際研究機関での研究、研究機関ネットワークの支援や2国研究協力支援、国際条約・協定に関する専門家派遣による行政支援、あるいはMOUベースでの共同研究と、多様な形で国際研究を実施しています。国際連携推進拠点はワークショップやシンポジウム開催を含めたネットワーク構築に向けた様々な活動を通じて、森林総合研究所をはじめとするわが国が行う森林研究の国際化に寄与することを目指しています。どうぞ森林総合研究所をご覧ください。



## 北アメリカ研究センターの 教育研究活動

筑波大学

北アフリカ研究センター

(Alliance for Research on North Africa, ARENA)

中嶋光敏

北アフリカ研究センター（ARENA）は、2004年に発足しました。地中海からサハラ沙漠にいたるエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアの国々を対象として、北アフリカ地域が有するユニークで多様な可能性とわが国の先端の科学技術とを融合させた、多分野連携のフィールド総合科学的研究を推進しています。

### 研究分野

北アフリカは人文社会学的には、アフリカ、欧州、中東の「文明の交差点」として、イスラーム社会や伝統と近代化の葛藤と相互補完などの文化・文明・人々のダイナミズムを研究できるフィールドといえます。自然科学的には、沙漠化、地球温暖化、生物多様性の減少など、現在・将来の地球環境の課題に対する解決法を先駆的に研究できるフィールドといえます。また、ゴンドワナ大陸における唯一の全北植物区といった特徴をもっています。

また、この地域は地中海からサハラ沙漠までの距離が短く、乾燥傾度が高いため、異なる乾燥環境へのアクセスが容易であり、多様でユニークな生物資源を有することなどの特性から、アフリカ全土への学術研究展開のハブとなります。このような背景から、ARENAは次の4分野およびそれぞれが連携融合した研究を展開しています。

- ①バイオサイエンス分野（有用生物資源の機能性解析など）
- ②乾燥地環境分野（先駆的な沙漠化防止技術の開発など）
- ③人文社会分野（文化的・宗教的ダイナミズムなど）
- ④IT・マネジメント分野（情報空間創出とアーカイブ化や地域発展のための経済モデルなど）

現在の中心的課題は「北アフリカの民間伝承や現代イスラームに受容される食薬資源利用研究」です。同課題は、多分野連携研究および文理融合の新しいタイプの地域総合研究と位置づけることができます。

### 国際連携と国内連携

ARENAは、北アフリカ地域と生物多様性条約に則った包括協定を締結し、当該地域の生物資源を利用できる国内唯一の拠点です。

ARENAは、2006年に発足した本学初の海外拠点である北アフリカ・地中海連携センター（CANMRE、本部チュニジア国チュニス）と密接に連携しています。さらに2009年



11月には文科省国際化拠点整備事業（グローバル30）の開始に伴い、海外大学共同利用事務所（BUTUJ）がCANMRE内に開設されました。

ARENAは、チュニジアのほか、モロッコ、アルジェリア、エジプトの大学・研究機関と連携し、現地サテライトラボの開設を進めています。200名を超える国内外の研究者がARENA共同研究員や客員研究員となり、北アフリカ研究ネットワークを形成しています。

私たちは北アフリカ諸国との国際学術会議等の運営にも積極的に関与しており、特に毎年チュニジアで開催されるチュニジア・日本文化・科学・技術学術会議（TJASSST）の日本側事務局を担当しています。TJASSSTは2009年11月には10回目を数え、本学を含む30もの日本の大学・機関から約100名の参加があり、バイオサイエンス、環境・エネルギー科学、材料科学、情報科学、数学、マネジメント科学、人文社会科学の多岐の分野にわたって活発な議論がなされました。そのほか国内においてはARENA・CANMRE特別セミナー、毎月の定例セミナー、年一回の公開講座など、さまざまな会議、セミナー等を主催しています。

### 研究資金と組織

現在推進しています、大型外部資金による主な研究事業を次にあげます。

- ・文部科学省 特別教育研究経費「研究推進事業」平成20年度～平成24年度「「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—」
- ・地球規模課題対応国際協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」

ARENAは、センター長、副センター長ほか教員9名、研究員3名、事務4名で構成されています。

### まとめ

ARENAは文理4分野を基軸とした多分野連携による北アフリカフィールド総合科学的研究の推進、高度の専門性を持ち国際社会の現場で活躍できる複眼的思考・実践力を持った人材の育成、北アフリカから世界へ展開する教育研究拠点構築を進めています。

詳細はセンターwebをご覧ください：

<http://www.arena.tsukuba.ac.jp/index.html>

## より質の高い支援のために 研究者の皆さんの力を

ジャパン・プラットフォーム  
鈴木光一

政府・経済界・NGOが一体となった国際緊急支組織としてジャパン・プラットフォーム（JPF）が発足して10年目を迎えました。この間、JPFは政府と企業各社のみならず、労働界、学識界をはじめ広く市民社会のサポートを得て、世界各地で500を超える事業に総額110億円超の支援を実施してきました。

こうした実績を重ねながらも、常に「より早く、より質の高い支援」が求められていることは発足当初から変わることのないテーマといえます。その中の“より質の高い支援”を実現するために、JPFは研究者の皆様との連携を大切にしていきたいと考えています。

### ◆ フィリピンの水害支援から

昨年9月にフィリピンで発生した台風による水害の被災者支援では、地域研究者の視点からの助言に大いに助けられました。例えば、日本からサンダルを持ち込んで配布する計画が提案されたのに対して、配布先の被災地の主要産業がサンダルの生産であったということを指摘いただき計画を変更しました。また、被災者に非正規居住者が多く



含まれていることから、仮設住宅の建設地の選定には十分な事前調査が必要であるという助言により、支援活動が不要なトラブルに巻き込まれる可能性を排除することができました。

こうした地域研究者の視点からの助言は、支援活動が被災地で予想外の波紋を起こすことを防ぐ力があります。また、JPFがある国に対して支援方針を決める際に、その国が海外からの支援にどのような対応をとるか、支援で何に気をつけるべきか、判断に迷うときが少なくありません。そんなときも、研究者の方の助言が欲しいと思うことがあります。そして、実施した支援の評価です。この部分では従来から、研究者の皆さんのお力をお借りしてきました。昨年9月30日に発生したスマトラ島西部パダン沖地震の支援事業のモニタリングには京都大学の山本博之先生のご協力をいただく予定です。

このように、支援の始まりから実施後の評価にいたるまでの過程において、研究者の皆さん之力をお借りしたいところが随所にありますことを、あらためてお伝えしたいと思います。今後とも、皆様のご協力をお願いいたします。

### JPFの仕組み



JPFを支える市民社会



フィリピンでのモニタリング（地域研究者と）

## 第一部：加盟組織による活動紹介

### EFEO - ECAF

フランス国立極東学院京都支部

Benoit JACQUET  
(ブノワ・ジャケ)

The French School of Asian Studies (École française d'Extrême-Orient, or EFEO) is an institution under the aegis of the French Ministry of Higher Education and Research whose scholarly mission is the study of the classical civilizations of Asia through the humanities and social sciences. The field of its research extends from India to China and Japan and includes all of Southeast Asia. The seventeen centers and branches of the EFEO, established in twelve countries across Asia, form the nexus for closely allied long-term networks of local and international academic cooperation. The EFEO approaches the



study of Asia through multidisciplinary, comparative research projects bringing together archaeology, history, anthropology, philology, and religious studies. The work of the EFEO in Asia naturally also extends to questions concerning the contemporary world.

Over the decades the EFEO has built up many collaborative endeavors with Asian partners as well as with Western scholars. Today, alongside centers with their own premises (including Pondicherry, Chiang Mai, Siem Reap, Hanoi, Vientiane, Jakarta, Kyoto), several branches are housed within prestigious local scholarly institutions: universities, research centers, academies, museums, and the like. This is the case with Pune, Bangkok, Kuala Lumpur, Yangon, Phnom Penh, Beijing, Hong Kong, Taipei, Seoul, and Tokyo. The EFEO hosts international scholars in its Asian centers for extended periods of field research. These colleagues, usually taking part in EFEO research programs, have access to rich documentary resources built up in the course of a century of scholarly engagement in Asia, and benefit from the School's manifold links with local scholarly communities.

Since 2007 the EFEO has taken the initiative in setting up, with some twenty European institutions, the European Consortium for Asian Field Study (ECAF). In 2009, the ECAF comprises thirty-three member institutions in ten EU countries as well as eleven associate members in nine Asian countries and Russia. The ECAF provides access for members of the European Asian studies community to a dense network of research installations and academic partnerships based on more than twenty research centers in sixteen countries across Asia, from Pakistan to Japan. This network is operated by the EFEO (Paris), the Istituto Italiano per l'Africa et l'Oriente (Rome), the Asien-Afrika-Institut (Hamburg), the Südasien-Institut (Heidelberg) and the Asia Research Institute (Singapore).

In Japan, the Tōyō bunko (Tokyo), Waseda University, and the Institute for Researches in Humanities, Kyoto University, are Associate Members of the ECAF.

More information available on the Internet:

[www.efeo.fr](http://www.efeo.fr)

[www.ecafconsortium.com](http://www.ecafconsortium.com)

[ecaf.secretariat@efeo.net](mailto:ecaf.secretariat@efeo.net)



フランス国立極東学院  
一世紀に渡るアジアでの現地研究



# Thoughts on Area Studies and Internationalization

北海道大学スラブ研究センター  
(Slavic Research Center, Hokkaido University)

**David Wolff**  
(ディビッド・ウルフ)

Thank you for inviting me to speak on a sunny afternoon in beautiful fall weather. I had a lovely walk over from Goshō. In Sapporo, it is already cold.

I wasn't quite sure what I should talk about, whether I should talk about the Japanese approach to Slavic regional studies? Should I talk about comparative experience as a scholar and as a worker in a think tank in the US or about my general ideas about internationalization and area studies. So not being able to decide what I should do, I decided to do all of the above in small doses, *v malykh dozakh*, as the Russians like to say.

First of all, I'll make a little bit of a自己紹介 (introduction of myself) and my background. Once upon a time I was told by my French history professor that before writing a dissertation all graduate students of French studies should go for psychoanalysis in order to understand something about themselves first. Simpler said, anything that I say will make a lot more sense to you if you know something about me.

I guess if I described myself I would say I am an internationalized American. I'm sure many of you understand this because most JCAS members and affiliates are internationalized Japanese, in some sense of that much-discussed trend. I have lived half of my adult life outside of the US in about six different countries, including Japan, where I've now lived a total of sixteen years.

I'm trained in history, international relations and sociology, which makes me a natural person for regional and area studies, which is, by its nature, interdisciplinary. After various prestigious peripeties, I received tenure at the Slavic Research Center of Hokkaido University four years ago. It's in Sapporo, so it is almost like living in Japan. (That is a joke!)

I spend most of my time on the research and teaching of Russian history, from Peter to Putin, so I have not really become expert on Japanese area studies. I look forward to continuing to learn from the broad range of studies covered by JCAS. So my following comments should not be taken as commentary on Japanese area studies, in particular, but rather on area studies, in general.

Now, for me, as a social scientist, the crucial place to start is with the units issue.

The units issue seeks to define and evaluate the correct unit of analysis for any particular research problem. That will also set the units for data collection, both social and experimental.



This is basically something I picked up from the early work of Immanuel Wallerstein. The unit he eventually opts for is the “world economy,” a deeply influential concept across several fields, but Wallerstein originally thought about the analytical strengths and weaknesses of choosing “states” and “sub-states” as well.<sup>1</sup> This is the units issue for international relations workers in many professions. From this perspective, I started to “deconstruct” area and area studies and region.<sup>2</sup>

Region and area are almost synonymous.<sup>3</sup> In Japanese, I hear, chiiki (地域) is used like area and region in English in the same way, both for sub-national and transnational units. The word ‘region’ of course in English is even broader than chiiki (地域), since “region” can be either chiiki (地域) or chiho (地方), depending on the context. Region can be bigger than one state. It can also coincide with a state or be smaller. This kind of flexibility makes for a powerful analytical and organizational tool, because you can adjust it to fit any issue. This is true for research, both data collection and analysis. It is true for policymaking, based on that data and the conclusions drawn from it. It is true for the practical implementation of those policies with implications for millions and billions. That is why I start with the units issue, before “clicking” on region, since that is my choice, unlike Wallerstein.

And the issues move with the region. I would like to put the map to politics to show how controversial a shifting definition of region can be. This example is recent, from October 2009, when the Australian and Japanese Prime Ministers became associated with two different versions of “East Asian Community (東アジア協同体), a regional entity. The Japanese version did not unambiguously include the United States causing a stir. In a nutshell, the Americans prefer “Asia-Pacific” to “East Asian,” because it guarantees inclusion, influence, security and profit for America. Similarly, when you say “Northeast Asia,” a geographical construction particularly beloved by the Russians, since it admits them to key decisions on the Pacific, where they have long felt themselves excluded; when you say “Northeast Asia”, the Americans will pointedly ask if you meant to say “North Pacific” studies. You can see how defining the region immediately becomes an important political issue.

Region is shaped differently by different disciplines. If we take chiiki (地域) as usually trans-national, crossing the state border to make a region, then different data units trace different areas, such as, diasporas, migrations, trade, investment, political ties, sister

city networks, exchange programs, overseas students, targeting of weapons, etc. All of those things are drawn on different maps. If you put all those maps together, you have the great map of internationalization. So I think that the shifting definitions of transnational area studies add up to internationalization.

So now we can look concretely at Slavic area studies. In the US, during the Cold War, these were subsumed in Soviet studies, heavily funded by the US government through large federal grants administered by the Department of Education and the Department of State. These were the famous “Title Six” grants from the Department of Education, creating hundreds of small National Resource Centers, and “Title Eight” funds, distributed competitively by the Department of State’s Bureau of Intelligence and Research, to complete specific research projects. These both made grants in hundreds of thousands to low millions of dollars to universities and other institutions to organize and implement particular training and research tasks in area and regional studies. Eventually, thousands of people were employed. During the Cold War, no region was more important for the Americans than the Soviet Union and its allied “socialist” world. Funds were plentiful.

After 1991, the three Baltic republics (バルト三国) reemerged as independent states, like Jonah stepping from the whale. It was a miracle, but there were side effects. The Baltic nations were quickly moved to the European studies category, where, as small, weak, poor members, they lost importance as an object of strategic area studies. In the late 1990s, as I developed my project on Russian ties to the Baltics during the Cold War, the only foreign relations that really mattered for those nations in those years, I discovered that I was structurally unfundable in the US. The Baltics had been defined out of the designated “post-Soviet” funding opportunities and had no priority for the Europeanists.

Nonetheless, I decided to ignore this unfavorable circumstance and spent the summer of 2001 collecting 2500 pages of documents in the three capitals, Tallinn, Riga and Vilnius. Most of the material was in Russian, since I do not know the national languages. Most of the documents came from KGB files, the KGB internal library and Party materials related to the KGB.<sup>iv</sup> With fascinating, new materials in hand, I found that my project was of great interest in Europe, where expansion was about to include the Baltic nations. The result was two years in Paris and a co-authored French volume based on the unique KGB documents.<sup>v</sup> At this time, I also came to the Slavic Research Center in Sapporo as a Short-term Fellow, since the idea of Slavic Eurasia definitely included Baltic countries and their relations with Russia. Clearly, the implications of regional definition, a particular case of the units issue, were powerful enough to move me around the globe due to specific interventions in the area studies “market” by states.

But research centers do not just rely on state intervention. They have a life of their own, uniting professors and other professional staff in the desire to “cover” the region, however defined. In addition to a sudden funding crisis as the “enemy” disappeared after 1991, centers for the study of Russia and the Soviet Union suffered an identity crisis as well. Sudden shifts in institutional names reflected these concerns as “Soviet and East European”

centers passed the latter region to Europe Centers, with countries like Ukraine and Belarus left in a gray zone. Without Eastern Europe, Soviet research centers were left with Russia and Eurasia. Eurasia suggests an embracing cultural category taking Russian ties eastward seriously, allowing for inclusion of both Central Asian countries and even Mongolia. There was also a major realignment of individual donors, so important in American university funding.<sup>vi</sup>

The Slavic Research Center in Sapporo, on the other hand, managed to keep doing research on the whole area of former Soviet influence in a creative way. It came up with a theoretical construct of “meso-areas” and rediscovered the idea of “Slavic Eurasia,” which like “Eurasia” has powerful inclusive implications. In hindsight, the success of this approach was greatly aided by the fact that there are no real European studies centers in Japan to which East European studies could easily move. That, at least, is my interpretation of what happened. Please correct me, if I am wrong.

At the individual level, 1991 has also greatly affected individual scholars. There is a certain degree of lost interest in Russia and the Soviet Union and in doing research on them, because Moscow is less powerful than before and, therefore, a lot of funding for Russian studies centers dried up. Everybody talked about the “peace dividend” caused by universal reductions in defense budgets, but that never happened. Because of the wars in Iraq and Afghanistan, the US defense budget reached record levels. The peace dividend only went far enough to destroy the Soviet studies centers. Many scholars found their lifework no longer meaningful and moved on. People just shifted topics or even careers. There was talk about Russian specialists learning Arabic.

On one level, this was all quite traumatic, but it can also be argued that lack of popular and government attention allows time and scholarly detachment, if fewer resources. You actually have more time to do fundamental research rather than to quickly put articles out one after the other. I’m sure you have all encountered this strange cycle of feast and famine, particularly in area studies with different fields’ and regions’ strategic importance following international trends.

Although there are several implied comparisons in the text above, I also wish to comment directly on apparent differences that I have noticed between Japanese and US area studies in their relations with their main sponsor, the US and Japanese governments. First of all, the role of the state in area studies seems less salient and less contentious in Japan. I find that people are a little bit more focused on the role of the state in the US. Some of this probably has to do with the amount of energy that is spent in Japan on resisting “post-imperialist” attempts by the US at influence through various forms of “soft power”. Less energy is available for resisting the inroads of the Japanese state. When I write a grant for kakenhi (科研費) I am advised by experienced colleagues not to include the argument for why the proposed grant’s activities are important for the Japanese state. In contrast, many grants are specifically policy-oriented and the *Staatsrason* argument needs to be invoked to be competitive in the funding

competition in the US. I would be very interested to hear my Japanese colleagues' views on this point.

Another notable difference is that in the US, there are other significant sources for funding, whereas in Japan if your research requires a big grant, it must come from the Japanese government. In the US all kinds of mixed formulas are possible. For example, when I directed the Cold War International History Project in Washington, DC, I worked in the Woodrow Wilson Center and received my office rent for free from the US government, since the basic budget of the Wilson Center is paid by the US Congress. But my salary and all activity funds came from outside foundations, each with its own political profile. In order to depoliticize the extremely political process of collecting information on the Cold War, I had to balance grants, accepting money from foundations slightly left of center and slightly right of center. The former supported us, because they believed in open archives producing thoughtful knowledge about peace in our time. The latter gave money because they believed that Russia would someday be strong and dangerous again and we should learn about them while we could. These represent very different agendas, but the same research process for openness advocates, such as myself. Could such a situation of balanced funding occur in Japanese think tanks?

The United States, with its more open admission of the role of the state in area studies research and training, also has a special system for using such specialists in the policy process, as structured by the two-party system. Every president has the opportunity to appoint a cabinet, with an additional twenty or so appointments under each "Principal" for a total of about 500 appointments. To these can be added approximately 200 ambassadorial selections, some of which are reserved for the top ranks of the State Department's professional foreign service officers. Of these 700 jobs, maybe one third require, in addition to managerial skills, area studies knowledge and international experience (to be executed well!).

Where are these specialists drawn from? Some of them, of course, are just the biggest donors to the presidential campaign, who may have dreamed about becoming the American ambassador to Paris and can now see that dream realized. Others come directly from academia, from the business world, or even journalism. During the Clinton presidency, there was much talk of FOBs, "Friends of Bill." There is also an array of think tanks (mostly in DC), where former holders of those powerful appointed positions serve as Fellows or Analysts, while continuing to follow the issues that mattered most when they were in office. The Center

for Strategic and International Studies is famous for housing the foreign and security policy experts from out-of-power parties. This is the "revolving door" between policy think tanks and government.

Thus, Kurt Campbell, who served the Clinton administration as Deputy Assistant Secretary of Defense for Asia-Pacific in the 1990s, spent seven long years at CSIS during the "W" administration. Under Obama, he has now moved up to Assistant Secretary for Asia-Pacific Affairs under Secretary of State Clinton. Campbell was the most important negotiator on the American side during the Okinawan crisis of 1995-6 and has now brought that experience to the Futenma debate now raging.<sup>vii</sup> It is the two-party system that structures the functioning of this revolving door, as competing visions of foreign policy are subjected to the vagaries of democracy's political competition. But the debate over the various foreign policy options, at every turn in the road, remains sustained and informed. To some extent these discussions take place in the public realm, although the general public, by and large, takes little interest. As part of Japan's development of a two-party political process, maybe some such system for sustaining area studies foreign policy expertise can evolve in the Tokyo think tank scene?

This bipartisan structure described above is indicative of something more fundamental, an emphasis in the US on the creative power of both cooperation and competition, not just cooperation. Duplication of research capacity is encouraged, so knowledge is developed competitively with scholars striving to be first. In this spirit, the US has two nuclear laboratories, thirteen national nanotechnology sites, and at least a couple of major area study centers for every region of the globe that is considered strategically vital in DC. This leads automatically to bigger budgets and more students, then graduate students, then professors at the subsidized universities. And here we see a divergence between Japanese and American funding systems, with the American government's strategic funds focusing on creating structured competition to drive the learning and training process, while the Japanese government encourages *uchiawase* to avoid duplications and inefficiencies.

Comparison can be a powerful tool and I hope my comments today will be of some use in stimulating discussion. I look forward to hearing comments and criticisms from JCAS members.

David Wolff  
Slavic Research Center, Hokkaido University  
urufu@usa.net

i Terence Hopkins, Terence and Immanuel Wallerstein, "The Comparative Study of National Societies" *Social Science Information* 6,5 (1967), 25-58.

ii For a good example of what I mean by "deconstructing" key social science terminology that hide certain unexamined assumptions, often linked to operative political agendas, see the articles by Arif Dirlik and Bruce Cumings in Arif Dirlik, ed. *What is in a Rim? Critical Perspectives on the Pacific Rim Idea* (Boulder, 1993).

iii At the level of etymology, "region" does have political process built into it by the root "reg-", the king/ruler. I am indebted to Hayashi Tadayuki for this insight.

iv The KGB, born of administrative restructuring in 1954, is used here to include its 1940s predecessor organizations, the MGB, MVD, NKGB and NKVD, as well.

v David Wolff et Gael Moullec, *Le KGB et les pays baltes* (Paris, 2005).

vi Although Russian politicians are ready to play the Eurasian card when necessary in various ways, Russian intellectuals are rarely happy with being pooled with Central Asia/Mongolia, an implied exclusion from Europe.

vii For Campbell's involvement with the Futenma replacement issue in the 1990s, see Yoichi Funabashi, *Alliance Adrift* (New York, 1999), 198. Of course, it should be kept in mind that Campbell is not responsible for the 2006 agreement negotiated by the Bush administration that he is now mandated to salvage.

# 京都大学東南アジア研究所

## 速 水 洋 子

おかげさまで東南アジア研究所は共同研究拠点になり、その準備の過程で、私たちが目指すものは国内ネットワークと国際ネットワークとをつなぐ国際共同利用・国際共同研究拠点であるという認識ができてきました。そうした経緯の中で考えるようになったこと、また東南アジア研究所における共同研究や交流を通じて考えたことを今日はお話しします。

まず、東南アジアに関する世界的な研究のマッピングが変化の中にあることを自覚しながら共同利用化や国際交流を進め、東南アジア研究を考えていく必要があります。ベネディクト・アンダーソンは1992年に書いた論文の中で、*ecology of scholarship*という言葉を使って、1950～90年代の地域研究、特にアメリカにおける東南アジア地域研究が世界的なアカデミック・マッピングの中で歩んできた道を回顧しています<sup>1</sup>。翻って日本について考えてみると、東南アジア研究における欧米中心の英語ベースによるアカデミックなヘゲモニーに私たちが何とかついて行っている、というのが否定できない現状です。こうした中で私たちの成果発信の仕方についても考える必要があります。これに関しては、例えばこんなことがあります。1998年、タイ人の人文社会系研究者が中心になってタイ研究の回顧と展望を行ったのですが、その10冊ほどに編集された膨大な数のタイに関わる研究成果の中で日本の研究者への言及は片手で数えられるほどでした。これだけ日本のタイ研究者がタイで調査・研究を行っているのに、どうして日本人の姿が見えないのか。グローバルマッピングが変化している中で、私たちはどのように発信していくのかを考える必要があると思います。

まず初めに東南アジア研究のグローバルマッピングの変化の歴史を振り返ってみます。

東南アジア研究の始まりは戦前に遡ります。西洋から向けられた研究の視線にはまず「オリエント」志向の東洋研究、そして植民地研究がありました。植民地行政の中から総合的な研究がなされたのですが、ディシプリンはまだ確立されていませんので、地域研究と呼ばれるものでもなく、また学際的とは言われませんでした。地域も未確定ですが、非常に総合的な視点による研究がなされ



ました。現在の様々な研究機関も前身はこの時代にできています。欧米でよく言われるのが、東南アジアという地域概念は1942年、連合軍がコロンボに東南アジア指令軍を設置してからできた非常に新しいものだということです。ただし日本では第一次世界大戦期からすでに東南アジア地域と言っていました。

戦後の冷戦構造の中で、特に欧米では、大学ベースのアカデミズムが育ちますがそのとき、東南アジア研究が制度化されました。政府や財団のサポートのもとで東南アジア研究プログラムが開始されます。これらのプログラムについて注意すべきことは、あくまでもディシプリンが中心にあり、それにクロスする形で地域研究のプログラムが作られたので、構造としてディシプリンが優先視されていたことです。

1960年代にはベトナム反戦運動の影響などもあり、アメリカでは制度的支援を地域研究に振り向けることが少なくなり、東南アジア研究が衰退します。ヨーロッパの旧宗主国にとって植民地であった地域の価値が低迷していき、こちらでも研究は停滞期となります。

ところがあべこべにアジアでは60年代にASEANが成立し地域協力が強化されます。日本ではトヨタ財団が東南アジア方面の奨学金制度を開始し、ASEANの地域研究をサポートします。この時期、タイやマレーシア、シンガポールでは、（その後すぐには大きな展開をみせなかつたのですが、）東南アジアの地域研究およびタイ研究のプログラムがいくつか始まっています。また多くの東南アジア地域の研究者が欧米などで教育を受けるようになった時期もありました。

1980年代になると、東南アジア地域のハイペースな経済発展、地域としてのまとまり、政治的な変動等に対して欧米の関心が再び高まり、東南アジア研究の復興と言えるような時期を迎えました。私自身、80年代終わりにタイで研究を始めたため、多くの同世代の欧米の研究者とともに研究を進めたように記憶しています。

1990年代後半になると学問分野が変動します。別の言い方をすれば、グローバリゼーションの中で知的関心領域やその編成がずいぶんと変わっていきます。よりミク

ロの地域単位への疑問、あるいは地域を超えるグローバルな問題へ関心が移り、再び欧米の東南アジア研究は衰退していきます。そして9.11の後は、さらに地域の再定義が行われていきます。

1950年代から90年代にかけての欧米、特にアメリカにおける地域研究をまとめると、アカデミックプロフェッショナリズムが制度化された時代だと言えます。使用する専門用語などの語彙、認識枠組みの基盤、学術的な実践そのもの、査読雑誌における論文の評価システム等、学術的な制度が構築されていきます。その中でディシプリンと地域研究の関係は、制度的にも学問的実践においても、常にディシプリンが地域研究の優位に立ち、かつそうした英語圏中心のアカデミズムが確立されていきました。政策志向の奨学金ベースで地域研究が発達してきたともいえます。その結果、アメリカの地域研究はディシプリンをベースにした国家単位の研究、しかもアメリカ国内を中心とする研究が進められてきました。先に紹介したアンダーソンは、ディシプリンベース、国家ベースで進んできたことが、アメリカの地域研究の制度的、知的な弱点であると総括しています。

欧米で地域概念の再検討が行われている真っ最中に、逆に東南アジアでは東南アジア研究が制度化されていきました。その背景の一つに東南アジアの社会変容があります。国民国家形成期以降、特に開発援助の時代から90年代以降にかけて経済発展を迎えると、東南アジアでは研究助成システムなどの、アカデミズムのインフラストラクチャーが整備されてきました。しかし、研究関心は欧米に右に習えとなりがちでした。ヘリヤントというインドネシアの研究者は、そうした欧米へゲモニーの中で東南アジアの研究者はなかなか影響力をもつことができなかつたことを指摘しています<sup>2</sup>。

1990年代以降のもう一つ特筆すべきことは、東アジアにおける東南アジア研究が盛んになったことです。今、私たちの東南アジア研究所でも東アジアネットワークを構築しようとしており、韓国・中国の東南アジア研究機関と連携しています。

このように、東南アジア研究が各地で、異なる歴史的背景、異なる ecology of scholarship が築かれ展開されてきています。この中で日本の東南アジア研究にはどのような特徴があるのでしょうか。



## グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展モデルの構築 広域アジア研究教育ネットワークの活性化

### 大陸部東南アジア

#### タマサート大学(タイ)

- ・2001年人文学部に東南アジア研究プログラム開設
- ・タイで「地域研究」を提唱
- ・京都大学と2005年MOU
- ・東南アジア研究所とは永年の研究交流

### 島嶼部東南アジア

#### インドネシア科学院(LIPI)

- ・インドネシアの国立研究機関
- ・京都大学と2006年MOU提携
- ・東南アジア研究所とは永年の研究交流

### 東 ア ジ ア

#### 台湾中央研究院

- アジア・太平洋地域研究センター
- ・2003年設立
  - ・2006年東南アジア研究所とMOU
  - ・2007年度より共同シンポジウム開催
  - ・2005年同センターを中心に台湾東南アジア学会設立

### 日本 京都大学東南アジア研究所

- 多言語ウェブジャーナル  
Kyoto Review of Southeast Asiaへの特集  
編集参加などを促進



### アジアからの発信力強化

- 『東南アジア研究』  
Southeast Asian Studiesへの投稿・編集参加促進



- 日英語地域研究叢書出版  
京大出版会、トランス・パシフィック、シンガポール大出版などによる発信強化



### 広域アジアの研究交流促進

- 外国人客員制度との  
相互活性化による  
交流緊密化



- バンコク・ジャカルタ連絡事務所フィールドステーションの有効利用



### 情報整備と共有化

#### 図書・図像資料の公開促進



- ポータルサイトなどを  
通じた 地域情報基盤の強化と共有化



まず一つ言えるのは、地域研究とディシプリンが分離して進んできたことです。日本の場合はアメリカと異なり、学部横断的なプログラムになり得ず、特定学部を持たない形で地域研究が制度化されてきました。それによって地域研究はディシプリンを離れて発展してきたという側面があります。

もう一点は学際性と共同研究です。今日の皆さんのお話を伺っていましても非常に自然な形で学際的にいろいろな分野の人がいっしょに地域研究に関わり、共同研究を行っています。

さらに、フィールドと現地感覚を重視する実証的な研究が進んできました。実証性が高く、学際性も高い。一方で、ディシプリンが希薄であり、ゆえに理論的部分が弱い。アンダーソンがアメリカの地域研究の知的弱点と言ったこととまさに表裏の関係にあります。

ただ、東南アジアにおける位置づけからいいますと、日本の地域研究は共同研究の推進役であったり、教育交流の場であったりしますけれども、さきほどお話をしたようにタイ研究の回顧と展望の中に日本の研究者の研究内容に言及するようなことになかなかつながらませんでした。

こうした状況の中で今回強調したいのがマルチラテラルな研究の方向性についてです。視点が交錯するマルチラテラルな東南アジア地域研究というのが今のグローバルマッピングの特徴ではないかと考えています。タイの政治研究をしているダンカン・マッカーゴは、研究におけるインサイダーとアウトサイダーという言葉を使っています<sup>3</sup>。東南アジア出身の研究者はインサイダー。欧米あるいは日本出身の研究者はアウトサイダー。政治研究は基本的にはインサイダーがやるべきことだが、インサイダーにはどうしても言えないことがあります。それを言うのがアウトサイダーの役割だということです。欧米へゲモニー対現地という構図で東南アジアと欧米を見た場合、日本はどこにも位置しないのですが、マルチラテラルな今の研究動向のマッピングの中から生まれる議論や視点の中で日本の研究が活きてくるのではないかでしょうか。あるいは、活かす方法を考えていくべきだと思います。

最後に発信について。これも今のマルチラテラルな研究動向と不可分であり、その中からこそ効果的な発信をしていくのではないかと思っています。例えば現在実行中のJSPSのアジア拠点事業の中で、タマサート大学、インドネシア科学研究院、台湾中央研究院をカウンターパートとして東南アジアと東アジアを結んだ研究交流活動を進めていますが、その中で発信することと同時に次世代

の育成も考えながら進めていく方向で考えています。

#### (質疑応答)

##### [Q]

最初に述べられた問題意識はアフリカ研究とも非常に共感するところがあります。質問は、一つ目は冒頭の問題意識について。言語の問題、つまり単純に英語で書けばいいわけではないとおっしゃいますが、言語の問題に関してどのようにお考えになっているのでしょうか。二つ目は日本の東南アジア研究の位置づけに関してですが、実証性とか学際性のある研究が進んでいるということ。これはどの程度、京大東南アジア研究所における東南アジア研究のことを言っているのでしょうか、日本全般の東南アジア研究において進んでいるのでしょうか。

##### [速水]

言語の問題は、縦のものを横にするだけでは済まないのですが、読み手、受け手を増やすように書く必要がある。それはやはり今のところ英語であるということになります。ただ、では日本語で書いた論文を英語に訳せば読んでもらえるかと言うと、決してそうではないことも事実です。そこには工夫や戦略が必要です。さらに、目に見えるところに出て行って実際にこうやっているということを発表したり、自分の研究をアピールしたりする必要があります。そういうこと全部を含めて発信力だと思います。言語の問題に返れば、ただ英語に訳しただけでは通じないし、そこにはおそらくレトリックとか、むこうの土俵に乗って議論をしつつ、こちらにしかない武器を使ってルールまで変えてしまうような工夫をしないとなかなか読み手がつかないと感じています。

二つ目のご質問については、確かに実証性というのは東南アジア研究所の研究傾向ですが、外部から見ると、東南アジア研究所の研究に限らず日本の研究を特徴づける点だと思います。

- Anderson, Benedict. 1992 "The Changing Ecology of Southeast Asian Studies in the United States, 1950-1990." In *Southeast Asian Studies in the Balance: Reflections from America*. Edited by Hirschman, Charles, C.F.Keyes and K. Hutterer. Ann Arbor: The Association for Asian Studies.
- Heryanto, Ariel. 2002. "Can There be Southeast Asians in Southeast Asian Studies?" *Moussons*. 5:3-30.
- McCargo, Duncan. 2006. "Rethinking Southeast Asian Politics". In Chou, Cynthia and V.Houben Eds. *Southeast Asian Studies: Debates and New Directions*. IIAS, Netherlands, and ISEAS, Singapore

# 東京大学大学院総合文化研究科 アメリカ太平洋地域研究センター

## 古 矢 旬

アメリカ太平洋地域センターの古矢です。私がここでアメリカ地域研究を語るにふさわしいかどうか、今までの話を聞いているうちにわからなくなっています。ひとつは個人的なことですが、私は30年以上アメリカの政治史・政治学を研究しています。アメリカを地域として捉えるよりもむしろディシプリンのほうから入ってきています。この2~3年、地域研究と名のつく研究機関に所属し、強く地域研究という視角を意識し始めたわけですが、先ほどからお話を聞いていて、私がいかに地域研究の実際に無知であるか、言い方を変えると「オリエンタリスト」であるか、あるいはいかにアメリカ化しているかがよくわかりました。このシンポジウムの運びそれ自体が、良くも悪くも地域研究的だなあと感じております。例えばここではスピーチや討論の時間管理がほとんど顧慮されていないように思うのですが、この事が象徴するように、地域を丸ごと研究しようとすれば、そこに浮上してくる問題には、きりがなく語っても語りつくせないので、どんどん語る内にどんどん掘り下げられていくような学問なのだと思うわけです。時間の問題もそういう地域研究の本質と関わっていそうです。それに対して政治史や政治学はどうやってどういう角度から現象を切り取るかが問題で、対象につく前に方法や切り口を吟味してかかる傾向が強いように思います。そんなわけで、根本的に学問的な方法が違うのかなということをさきほどから痛感しているしだいです。

もう一つは、私の属しているアメリカ太平洋地域研究センターは設立10年目で、現在、改組の時を迎えてます。ところが、このところアメリカ研究は地域研究としてはどうも元気がないとみなさんも思っている。そもそもアメリカの地域研究者たちはアメリカ自体を他の諸地域と横並びの一つの地域として意識しているのかどうかも問題になりそうです。むしろアメリカにおいては、地域という概念は、植民地支配と結びついて意識されたヨーロッパ史における地域概念とは大きく異なっているように思えます。アメリカで地域研究が生まれたのは、アメリカがフィリピンなどに公式な植民地をもつようになって以後のことです。植民地を持つようになった時にアメリカ地域研究が生まれてきた。しかし、その場合でも地域研究に従事する主体の側では、アメリカ合衆国を他と同じ意味で地域とは考えていない節がうかがえます。



私たちのアメリカ太平洋地域研究センターの中にも、今は地域研究的な研究の部門が含まれています。例えばハワイ研究やオーストラリア研究です。ハワイ研究やオセアニア研究が視野に入ってきて、初めてわれわれのセンターも地域研究の場という外見を得つつある。それまでアメリカ合衆国を対象とする研究者は、アメリカを他の地域と横並びの一地域として研究の対象としてきたのではないのではないかと思います。

さて、日本のアメリカ研究は、アメリカ人の自国研究を模写するような形で1920年代くらいから始まりました。高木八尺先生が日本で最初にアメリカ研究を始めた時、そのままアメリカの研究を模写するような形で進めていました。20年代は革新主義的な歴史学が強かった時代です。1950年代にアメリカが日本の占領体制から手を引きかけたちょうどそのころ、アメリカのアメリカ研究やアメリカ史研究の首座は、コンセンサス学派と呼ばれる一連の野心的研究者によって占められていました。当時、ガリオア・エロアやフルブライトといった米国側の資金により米国留学を果たした研究者もまたコンセンサス学派のパースペクティヴや方法論を日本に持ち帰りました。1970年代はニューレフトの非常に強かった時代で、私もその頃初めてアメリカに在外研究に参りましたが、自分の反省も込めて言えばやはりその当時のアメリカの研究手法を模写することに主たるエネルギーを注いでいたような気がします。

ところが1980年代以降、こうした傾向に一つ大きな転換が起こります。その転換をもたらした大きな文脈は、国際化、さらには近年のグローバル化です。若い学生たちが何の苦もなく自分の金でアメリカに行くようになった。国家間の壁が相対的に低くなり、それを越えた行き来が容易になった。私たちの世代ではアメリカに行って1~2年勉強するのは大変なコストがかかるし試験を受けなければならなかった。しかし最近の学生たちはさっそくアメリカに行き、現地で資料を見たり学者と付き合ったりして帰ってくる。アメリカ研究者が現地で調査をし、資料を収集し、現地の研究者と対等に交流したりということが当たりになっている。だからこうしたグローバル化以後の若手研究者たちは、およそアメリカを遠くの一特殊地域として考えることが少なくなりました。こ

こでは、かつては当たり前であったアメリカ社会ではこうなんだ、アメリカでの暮らしはこうなんだという、「アメリカでは」という学問的な視角や問い合わせがほとんど学問として意味を持たなくなつたといえましょう。

かつての日本のアメリカ研究が、見ていたのは要するにアメリカが自ら描いた自画像でした。アメリカのアメリカ研究は、他地域や他国や他民族との比較を通してアメリカを対象化する契機に乏しかったといえます。したがって、アメリカ研究は、アメリカが提示しているはずの人類社会に普遍的な価値や生活様式を抽出することに主力を注いできた。日本のアメリカ研究も、その後を追いかけて発展してきたといつてよいでしょう。しかし、この普遍としてのアメリカという問題視角に疑問をもった研究者がいなかつたわけではない。彼らの一部は、そうした普遍追究型の視角からはみ出してしまうようなアメリカの地域性、地方性、歴史的特殊性に着目しました。そうした視角から、樹立されたのが American Study Association (ASA) でした。これはアメリカ研究では画期的なことで、今までの普遍指向型の、あるいはディシプリン重視型の社会科学的な見方を見直そう、それでは見落とされるアメリカ独自のものを見ようとしたのが ASA だったのです。

ただ、ASA はアメリカの地域としての特性をどうやって学問化するのかから始まつてもかかわらず、言葉は悪いですが、現在はややタコツボ的、オタク的な指向が強く現れてきているように私などは思います。食べ物、ファーストフードの研究、衣類の研究など、色々あっていいのですが、そういうことを大きな社会的、歴史的脈絡と切り離してもっぱら趣味的にやっているくらいがなくはない。のっぺらぼうな普遍主義を疑問視しそこからの脱却をはかるのはいいのですが、趣味的になり文化現象の細部に拘泥することによって、当初の ASA がもつっていた普遍主義批判の契機は、かえつて失われているのではないかと私は思っています。

じつは、ASA を中心とするこの類のアメリカ研究は 50 年代以降もずっと展開されてきます。とくに 80 年代後半以降、多文化主義がカルチュラル・スタディーを強く推して、アメリカの中にある多文化主義的な伝統を強調して掘り出す。それによってアメリカ研究の既成の地域の枠が崩れ、同時にアメリカの歴史性が文化的な断片に解体されていく。つまりアメリカ研究がカルチュラル・スタディーに変わっていくことで、アメリカという文化の枠が相対化され、無意味化されていく。ここでもアメリカを一地域、一国家とみる概念枠組みが崩れています。以下に述べるようにグローバル化が国家を越える現象によって地域概念を相対化している一方で、多文化主義は地域や国家を断片化することによって解体しつつあるといえましょう。

アメリカ研究の歴史を見ると、それはまずアメリカをヨーロッパと区別することからはじまつたといえましょう。アメリカは、ヨーロッパ旧世界とはどこが違うのか、旧世界の歴史から抽出された世界史の法則やパターンからアメリカ

はどれほど乖離しているのか、そうした観点がアメリカ研究にはつきまとってきたといえます。かつての日本のアメリカ研究も、アメリカのアメリカ研究の模写につとめてきただけに、アメリカを世界史の例外と見なす、こうした非歴史的なアメリカ例外論の弊も引き継いできたように思われます。

この例外主義が強く作用している限り、アメリカ研究はアメリカを他と横並びの地域として同じ視角に立つて見る見方に欠けてこざるをえなかった。つまりある意味、アメリカは一度も地域研究として成立しなかつた。ここにもう一つ、80 年代、90 年代以降に大きな危機がやってきます。いうまでもなく、グローバル化問題です。他の地域ではグローバル化は、地域を襲う大きな津波のようなものであり、これに直面しつつ地域の固有性や地域という概念自体をどのように残していくかが課題とされたのですが、アメリカでは、合衆国が戦後世界資本主義を主導し、冷戦後唯一の超大国となつたこともあり、世界のグローバル化がそのままアメリカ化であるかの錯覚がまかり通ることになります。そしてそのような国家、地域としてアメリカ合衆国が特別視される。あらたなアメリカ例外論の登場です。

アメリカ研究には、これと相まって、もう一つ内在的な危機が生じます。つまりこうしたグローバルなアメリカ理解を、さきほど見たような文化多元主義や多文化主義に触発された研究やカルチュラル・スタディーズがもたらしたより微細な文化的小集団やエスニック集団に即したアメリカ理解とをどう接合してゆくのかという問題です。実のところ、この二つの研究指向は、相交わることなくそれぞれに独自の「産業」になってしまっているようです。両者は相互の連絡も関心も失つたまま、前者は、グローバルで普遍的なアメリカの国外に向けての販売戦略の開発にいそしみ、後者はひたすらに蛸壺的な内向きの小集団研究に集中しているかに見えます。

アメリカ研究を今後もう少し社会科学的に納得がいくような形、あるいはアメリカ例外論に陥らない地域研究として進めていくには、平凡ですが二つの方法があると思います。一つは比較です。これまででもアメリカ研究の中に比較のモーメントがなかったわけではありません。例えばつとに 20 世紀初頭、ヴェルナー・ゾーバルトが提起した「なぜアメリカに社会主義がないか」という疑問は、非常に早い時期の比較研究の試みを触発したといえます。ただこれも、比較した結果、アメリカにはフロンティアがあったから労働者階級が政治的に活性化せず、そのため社会主義はなかった、アメリカは特殊であると断ずることで、最終的に例外論にいつちやつた。あるいは 1950 年代にはルイ・ハーツという人が、アメリカの政治的な伝統の中では、なぜ保守主義が弱いのだと問題提起しています。リベラルが最初からアメリカのオーソドックスになり、伝統的階級社会に立脚した保守勢力が常に存在してリベラル勢力を抑制していたヨーロッパとは異なり、リベラルな社会的進歩に対して疑問を呈したり抵抗する保守勢力がアメリカには欠けていたというのがハーツの答えですが、ここでもリベラルズがアメリカの固有の伝統と考えられ、ア

メリカを例外視する傾きを見ざるをえません。

その後、ジョン・ハイアムだと、C・ヴァン・ウッドワードといった歴史家たちは例外論を克服するために新しい比較の方法を見つけようと試みてきた。彼らの方法は、アメリカ合衆国が他の国家や地域と共有する属性を取り上げて比較研究を行ってゆく。例えばフロンティアという現象は、アメリカ合衆国だけにあったわけではなく、アルゼンチンにもブラジルにもある。方向は逆ですがロシアにもあった。そういう観点から、たがいに異なった文明生活を営む人間と人間の隣接する境界や接触の場としての「フロンティア」、そこにおける人間のふるまい方のパターンを取り出そうとする。また移民の問題にしても、アメリカが移民を引き付けるかどうかだけではなくて、移民という現象を労働力の移動という観点から世界的な現象として比較してゆく。こうした上で、あらためてこうした共通問題が、各地域の特性によっていかなる変容をこうむっているかをみてゆくという手法です。結果として、フロンティアといっても、カナダとアメリカ、アルゼンチン、ロシアのフロンティアは違う。そうすると、世界史やアメリカ史の中で、比較を通して、人類の描く居住や文明のパターンの幅が測られる。今でも、こういう比較の手法は依然として可能性を持っていると思います。ただ、比較は異同を決めるもので、アメリカを対象とする研究者の場合、アメリカにある現象を出発点と帰着点にしますから、どうしても最後はまた例外論に陥っていく危険性がある。例外論は地域研究としてのアメリカ研究の前にいつも口を開けている「魔界」の入り口なのかもしれません。

ついでですが、純粋に学術的な話をなれども、アメリカ研究にはもう一つ非常に強い例外論への衝動が潜んでいます。それは政治的・外交的な衝動といえるかもしれません。超大国あるいは霸權国としてのアメリカの国家が持っているある種の誇大妄想的な自己イメージ、それに基づく世界政策です。これは、研究者の一存で克服できる衝動ではありませんから、研究者はこの国際社会の支配者としてのアメリカという存在から湧き出てくる例外論に常に警戒的でなければならないということです。

アメリカ例外論を克服するもう一つの学問的方法は、グローバル化のもとで脱国家化が急速に進んでいる現状を逆手に取り、国家の枠を超える文明史や世界史の観点から逆にアメリカを照射していくやりかたです。かつて第二次世界大戦中の1941年はじめにヘンリー・ルースが、「アメリカの世紀」という論文を書いています。ある意味では、これは典型的な例外論なのですが、その中で、近代文明が成立する産業革命以降、巨大な力を人類社会が持ち始め、いまやその先端がイギリスからアメリカへ移ったと論じ、先の見通しを「アメリカの世紀」というわけです。このように、それは地球全体に及ぶような文明史的な現象や力を背景にしてアメリカを論じている点が非常に新しかった。1970年代以降に始まる新たな超国家的な現象を通してアメリカを

地域として相対化し、そこから逆に言えば人の流れや疫病の防止、内戦やテロの問題まで、アメリカが地球大の問題に対して果たしてきた役割を相対的に考える可能性が出てきました。

こうした観点を取り入れつつ、最近ではトマス・ベンダー オーストラリアのアメリカ研究者イアン・ティレル、アメリカの外交史家マイケル・ハントといった人たちがアメリカ史の再構成を始めています。このようにアメリカ例外論からの脱出が、多くの戦線で模索されています。その中でとりわけ重要な観点は、おそらく今変容しつつある国民国家の動向でしょう。1970年頃、ヨーロッパ共同体が脚光を浴びはじめた頃からネーション・ステートの時代の黄昏がいわれるようになってきました。ウエストファリア体制の樹立から3世紀あまりを経て、この間人類の共同体としてもっとも強力な規制力をもった集団としてのネーション・ステートの歴史と今後が議論されています。そこでアメリカをあらためて一つのネーション・ステートとして見直し直す必要があるように思います。アメリカの国民形成=ネーション・ビルディングと国家形成=ステート・ビルディングの過程をもう一回見直して、アメリカという単位を当たり前のものとしないで、人の集団としてあるいは国家機構としてのアメリカの形成過程を長いスパンにおいて見ると、この研究が必要なように思います。今後、日本型アメリカ研究というものがあるとすれば、比較や脱国家化の視点を示すことだろうと思います。今、大阪大学の秋田茂さんがアジア世界史学会をおつくりになって活発に研究を展開されていますが、日本の研究者だけでなくアメリカやイギリス、アジアの研究者も集まって、世界史をどのように組み直すかを議論しています。その中にアメリカ人研究者も入ってきてています。日本にある資源、人と資金を使って、日本でトランス・ナショナルな研究をやっていくという必要があります。

もう一つ、学際性について申し上げるならば、地域研究という本来的に「学際的」であらざるをえない研究分野として、アメリカ研究も（初期のASAがそうであったように）多くの専門を異にする研究者たちが出会う場でもあったわけです。アメリカ文化を全体的に印象記風にとらえるという手法は昔からあったでしょうが、そのような印象記風的な記述ではなく、人類社会に広く観察できる現象一つ一つをさまざまな学を用いて、そして多角的に検討し分析する、そういう指向がこれから必要になってくると思います。その先駆的な例を挙げるならば、ここ京都大学の竹沢泰子さんが、アメリカの人種という概念がどれだけ特殊に構築されてきたのかに関して精力的に研究されてきています。そういう形で、国際性も学際性もこれからは、単にアメリカが多様であるから多様性をまるごととらえるというのではなくて、もう少し学問的に展開していく可能性というのがあるのではないか。それをアメリカ地域研究者が先頭に立てやっていけばいいなと思う次第です。

# 第三部

## 総合討論



### [司会]

みなさんからいただいた質問票をもとに大きな問題二つにしぼりました。

一つ目は、人文系の研究課題あるいは問題意識は、やはり言語や国家に依存するのではないかという質問です。例えば日本史の場合、日本で行われている日本史研究がある一方、アメリカや欧米で行われている日本史研究もある。おそらくそれらはかみ合っていない。かみ合っていない理由は研究目的が違うからではないか。地域を明らかにしたいというアカデミックな要求は研究する側の主体に依存するのではないか。それは単なるヘゲモニーの問題として考えたらいいのか、それとも研究の目的そのものが異なるのか。別の言い方をすれば、誰のために、誰が、なぜ地域研究をするのかということに関係する話ではないかと思います。

もう一点は、速水先生が提示されたマルチラテラルな関わりの地域研究についてです。特に東南アジアからの留学生が日本の東南アジア研究所で研究する場合と、アメリカに留学する場合とで、一体どういう違いがあるの

か。若手研究者、特に東南アジアからの留学生に対してどのようなメリットを京大東南アジア研究所は提示しているのか。アメリカに留学する場合、彼らにとってはインサイダーが持っていない発信力の弱さを補ったり、ディシプリンベースの研究スタイルを身につけたりするという魅力はあると思うが、日本留学の場合、東南アジア若手研究者にそれに見合う魅力を提供できるのでしょうか。

これと関連して、ディシプリンの弱さあるいは実証研究が日本の地域研究の特徴ということですが、東南アジア研究所のようなディシプリンの異なる研究者があつまっている研究所の場合、その克服の方法、特に教育における工夫を今の活動に絡めて教えてくださいという質問がきています。では、最初に一番大きなネイティブとノンネイティブの研究は結局かみ合わないのではないかという大きい問題なのですが、どなたか…

### [ウルフ]

Those are several important observations and questions all together. I doubt that I can answer all of

# 総合討論

them. My basic feeling based on my experience is that there is sufficient complementary and parallel interests that joint work can be done in a mutually beneficial way. Including third sides is even more fruitful. Now of course there are many areas in which US interests diverge from the interests of Japan as a nation-state with some effect on funding directions. And how does this affect individuals? As individual scholars, as research centers and as universities, we have multiple tasks that we fulfill. We teach and prepare the next generation to be useful citizens, and hopefully useful citizens for the whole world in the process of kokusaika (国際化). We do research in order to understand the world better and to be able to teach our students better. And we also have an interaction with the state. Sometimes we collaborate with the state, often encouraging the state to support our research and educational tasks. Those of us at national universities, literally, serve the state. But this does not stop us from performing our critical function of “speaking truth to power,” when conscience directs. This is the function of telling the state what is wrong, even if you must go to jail, even if you must lose your funding. Which is worse, I do not know.

Regarding the question of the various advantages of Southeast Asia studies' students studying in Japan or the US, I simply note that experience in both area studies communities, and in Southeast Asia, itself, is the best solution. The main advantage of studying in the US is a “side effect.” English language skills will be automatically strengthened by a long stay in the US and this provides increased ability to communicate with many other non-native English speakers as well, opening up new perspectives and networks. In short, if you learned only Japanese, this would not open American academia to you, but learning English will make much of Japan's research community available for communication.

Otherwise, it just depends on the quality of research in a given area study domain. For example, Japanese studies and sources on China are considered strong for the early twentieth century, because of the strong imperialist interest. Whatever nationality you are, if you

study that period of Chinese history, learning Japanese and spending time in Japan will be very helpful. That is how I came to Toyobunka kenkyujo at Tokyo University as a Fulbright kenkyusei in 1989, while studying the Russians in Manchuria. If we think about the various functions professors and researchers perform and also choose topics that make sense for collaboration and meaningful cross-cultural learning, then there are plenty of opportunities to be developed for cooperation.

## 〔速水〕

例えタイでの研究は非常に実践志向が強く、何らかの問題を解決するための研究にファンディングがありた時期があり、その頃のタイ研究は欧米志向の学問研究と議論がしにくいという側面があったと思います。今からおよそ10年前の国際タイ学会で、ジェンダーのセッションが二つ並行してあり、一つは明らかに欧米系でそこに日本人数名が参加していて、もう一つは、多数のタイ系の研究者やNGOとそれをサポートする欧米系の研究者で占められ、問題意識も研究目的も明らかに異なっていました。しかしこれらは、その後不自然な流れになっているわけではなく、両者をつなぐ努力がなされたところでは議論が生まれてきていますし、そのような平行線がずっと続くというわけではないと思います。

## 〔古矢〕

私の経験ですと、私が組織したアメリカ研究の再編の仕事で一番考える必要があると思ったことは、日本人の研究者と、我々が対象としているアメリカの研究者とだけで話をしないということですね。日本人とアメリカ人だけだったらどうしても日本の研究者がアメリカの研究者に相談という格好になるのですが、アメリカの植民地経験をもったフィリピンの優れた研究者、中国の人や、ヨーロッパの研究者を交えて話をするとき、いろんな問題関心を出しやすくなる。ヨーロッパから来た人が、こうした議論に参加してくれると、アメリカの人の意見が変わったりする。つまりアメリカの人はヨーロッパのアメリカ研究者に対しては話を聞く姿勢をナチュラルに持っている。アメリカ研究を進める時に、あるトピックを選んで、多国籍な研究者で議論することが非常に大事だと思います。そうすると、アメリカの研究者がおのずから持っているアメリカ中心主義みたいなものが和らげられ、

学問的な対話が始まる。それで一番感謝されたのがアメリカの研究者でした。これだけ多様な見解があるのだということをよく伝えてくれたと。自国史研究の落とし穴というものはそういう形で相対化されるのではないかでしょうか。

## [司会]

二つ目の質問ですが、誰のためのマルチラテラリズムかという質問がきています。

## [速水]

どんなにマルチラテラルで交錯する様になっていても、なかなかハゲモニーは打ち破れるものではありません。その中でハゲモニックに規定されていく研究の動向や概念をはずしてみたり、さまざまな研究が可能であることを全ての研究者が見直せるようになったりするためのマルチラテラルではないか、それぞれの立場にあって、今、東南アジア研究や地域研究を広い視野で見直すことができるためのマルチラテラルではないかと考えます。

発表の中で示した図で、今、東南アジア研究所で進めている共同研究を示しています。大きな視点からの文明の衝突ではなく、文明・文化が共生する可能性を地道な地域研究の中で明らかにしていくために、各国の研究機関や研究者と結んで99年から10年間、行ってきたプロジェクトです。その成果として、例えば、日本と東南アジアの研究者が共編して、9つのプロジェクトがそれぞれ本を一冊出すことをやっています。また、英語で出場を多く提供したいという意識で、シンガポールからの出版物やワーキングペーパー、オンラインジャーナルなどを出しています。

また、先ほど、若手研究者にとって日本の大学に来るメリットは何かという質問がありました。例えばタイやインドネシアからあえて日本の大学院に来られる学生さんに尋ねますと、一つは文科省の大学推薦システムがあるからですが、もう一つは、いろんな共同研究の中で知り合い、研究ネットワークの中で生きてきた現地の若い研究者が、日本語という大きなバリアがあるにもかかわらず、フィールドワークを非常に重視した、アメリカとは違う実証的な研究ができるということをその共同研究の過程で知り、あえて日本の大学院を選んでくるケースもあります。

## [司会]

少し似た質問で北アフリカ研究センターの中嶋先生にバイラテラリズムに関する質問がきています。北アフリカ研究センターは、北アフリカ諸国とかなり密な関係を作られていますが、本当に対等なシェアというか完全なバイラテラリズムの協力関係が作れるのかどうかという質問です。

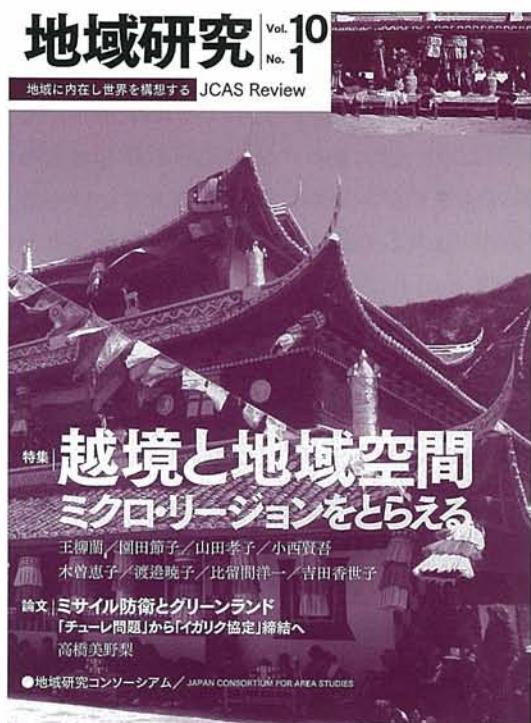
## [中嶋]

それなりに対等な関係が作れてきていると思っています。私たちの場合、現地の生物資源を使います。センターには先端科学技術があります。北アフリカ諸国から多くの博士課程の学生が来て、自分たちの生物資源を持ってきて、研究を行い、そして自国へ帰ってまた研究を続けたり、産業化に貢献する。こうした形で、共同研究が展開できます。また、北アフリカ諸国の人々の対日感情はとってもいいですね。日本の科学技術に対する信頼を持っています。フランスなど宗主国に対する複雑な感情と異なります。彼らは日本で新しい技術を学んで帰る。私たちも日本において共同研究ができます。私自身が関わっている分野は食品加工のテクノロジーオリエンティッド研究ですが、ソーシャルディベロップメントの研究者もいて、産業化、経済効果など産業にも直結しています。社会科学分野の先生方が社会を解析していくという方向というよりも、私たちは新たなシーズの発掘などシステムを設計提案していくこうとしています。その点では双方向で、うまくいっているのではないかと思っています。

## [司会]

本日のシンポジウムでは、研究されている地域や研究する側の変化が地域研究そのものを変化させていること、すなわち、社会やアカデミックな世界の変化が地域研究の進展に密接にリンクしていることが非常によく示されたのではないかと思います。地域固有の現れ方をしますが、いろんな地域で同じような現象がいくつか見られたのではないかと思います。そういう意味では、さまざまな地域研究を包摂する地域研究コンソーシアムのシンポジウムとしては大変良かったのではないかと自画自賛しております。本日はどうもありがとうございました。

# 『地域研究』第10巻 第1号、第2号が刊行されました。



「地域研究」Vol.10 No.1 (2010年1月29日発行)  
定価：2,520円（本体：2,400円）A5判 197頁  
ISBN978-4812210017



「地域研究」Vol.10 No.2 (2010年3月31日発行)  
定価：2,520円（本体：2,400円）A5判 293頁  
ISBN978-4812210130

『地域研究』に関する問い合わせ先  
刊行担当(事務) journal@cias.kyoto-u.ac.jp

## 編集後記

ニューズレターにしては少し重たい内容かもしれません。JCAS一般公開シンポジウムの報告および議論の様子をお届けいたします。地域研究における研究動向は、学問的な動向だけに左右されるのではなく、むしろ社会との関係性の中で方向づけられており、このことは地域やディシプリンが異なっても同じように見られる現象のようです。これは、悪く言えば、社会の動向に研究が左右されやすくなるわけですが、良く言えば、常に実社会から学問的な意義を問われることで机上の空論に陥ることなく、多くの人とともに造り続けていく学問分野だということができるかもしれません。こうした地域研究のユニークさをこのニューズレターでもご紹介していきたいと思います。

## 情報・記事の募集

JCASニューズレターでは、地域研究に関するみなさまからの記事の投稿を募集しています。記事の形ではなくとも、地域研究の新しい試みやアイデアなど、単に情報の提供も大歓迎です。こうした記事や情報がありましたらまずは事務局までご一報ください。

地域研究コンソーシアム・  
ニューズレター No.8

発行日 2010年3月

編集：地域研究コンソーシアム事務局  
NL担当 柳澤雅之  
(京都大学地域研究統合情報センター)  
発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46  
京都大学地域研究統合情報センター  
地域研究コンソーシアム事務局  
TEL:075-753-9616 fax:075-753-9602  
E-mail:info@jcias.jp  
HomePage:<http://www.jcas.jp/index.htm>  
印刷／(株)土倉事務所 TEL:075-451-4844